

リスク管理関連資料

(2014年3月期)

みずほフィナンシャルグループ



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等:

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算 :BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算 :BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

1. 主要なリスクと管理態勢	P. 3
2. リスク種別／エンティティ別リスク・アセット	P. 4
3. 信用リスク関連	
(1) 貸出金・リスク管理債権	P. 5
(2) 信用リスク・アセット	P. 6
4. 流動性リスク関連	
(1) 流動資産の保有状況	P. 8
(2) 資金調達の状況	P. 9
5. 自己資本関連	P. 10

1. 主要なリスクと管理態勢

- 当グループでは、当グループで保有するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

各種リスク	リスクの定義	管理方法等
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別案件毎に管理する「与信管理」と信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」の2つのアプローチで管理
市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク ● 市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む 	<ul style="list-style-type: none"> ● VARによる限度および損失に対する限度を設定し管理 ● バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定し管理
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場からの資金調達に係る上限額等、資金繰りに関する指標を用い管理 ● 資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分を定め、「懸念時」・「危機時」の対応を策定 ● 加えて「緊急事態」が発生した場合に応じた行動計画等を策定
オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失にかかるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「システムリスク」・「事務リスク」・「法務リスク」・「人的リスク」・「有形資産リスク」・「規制・制度変更リスク」・「レピュテーションリスク」を含む幅広いリスクと考え、管理体制・方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクで策定 ● リスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握、管理

2. リスク種別／エンティティ別リスク・アセット

(単位:兆円)

	信用 リスク		マーケット リスク		オペレーショナル リスク		合計	
	2014/3	2013/3比	2014/3	2013/3比	2014/3	2013/3比	2014/3	2013/3比
みずほ フィナンシャルグループ (連結)	54.0	+0.5	2.9	+0.5	3.2	+0.4	60.2	+1.4
みずほ銀行 (連結)	49.6	△2.0	0.9	△2.1	2.2	△0.3	52.8	△4.4
みずほ銀行 (単体)	48.8	△0.5	0.9	△0.3	2.0	+0.0	51.8	△0.8
みずほ信託銀行 (連結)	2.2	△0.0	0.0	+0.0	0.2	+0.0	2.5	△0.0
みずほ信託銀行 (単体)	2.2	△0.0	0.0	+0.0	0.2	+0.0	2.5	△0.0

(注) みずほ銀行の「2013/3比」は合併前の旧みずほ銀行(バーゼル 国内基準)と旧みずほコーポレート銀行(バーゼル 国際統一基準)の合算値と比較しています

<概要>

- みずほフィナンシャルグループの2014年3月末のリスクアセットは60.2兆円
- リスク種別では、信用リスク・アセットが54.0兆円と、全体の約9割を占める状況
- エンティティ別では、みずほ銀行(連結)が52.8兆円と、全体の約9割を占める状況

<リスクアセット増減>

- みずほフィナンシャルグループのリスク・アセットは、2013年3月末比1.4兆円増加(増減要因は6ページご参照)
- みずほ銀行(連結)のリスク・アセットは、みずほ証券グループがみずほフィナンシャルグループの直接傘下に移行したことに伴い減少

3. 信用リスク関連 (1)貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

2行合算	2014/3				2013/3	
	貸出金	リスク管理債権	2013/3比		貸出金	リスク管理債権
			貸出金	リスク管理債権		
国内店分、除くオフショア勘定分	571,927	7,998	+4,552	△ 3,152	567,375	11,150
海外店分及びオフショア勘定分	138,020	1,100	+23,678	△ 100	114,342	1,200
合計	709,948	9,098	+28,230	△ 3,252	681,717	12,350

<主な増減>

- 円安進行の影響等により、国内外で貸出金は増加
- 取引先企業に対する再生支援への取り組みを通じた債務者区分改善等により、国内外でリスク管理債権は減少

(ご参考) 地域別貸出金(国内店分の勘定も含む)

(単位:億円)

2行合算	2014/3				2013/3	
	貸出金	リスク管理債権	2013/3比		貸出金	リスク管理債権
			貸出金	リスク管理債権		
アジア	53,104	244	+13,600	△ 47	39,504	291
中南米	35,534	1,632	+3,206	△ 67	32,327	1,699
北米	38,935	1	+5,522	△ 41	33,412	42
東欧	258	43	+12	39	246	4
西欧	26,654	419	+784	△ 79	25,870	499
その他	14,759	113	+2,133	0	12,625	113
合計	169,246	2,454	+25,261	△ 195	143,985	2,650

(注1) 貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります

(注2) 地域別貸出金の地域は債務者の本社所在地により区分しております

3. 信用リスク関連 (2)信用リスク・アセット

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:兆円)

	信用リスク・アセット			EAD			リスク・ウェイト		
	2013/3	2014/3	2013/3比	2013/3	2014/3	2013/3比	2013/3	2014/3	2013/3比
内部格付手法	46.2	46.7	+0.4	169.3	173.7	+4.3	27.3%	26.9%	Δ0.4%
事業法人等向け	28.9	28.5	Δ0.4	144.5	148.1	+3.6	20.0%	19.2%	Δ0.7%
事業法人向け(注1)	25.6	25.3	Δ0.3	59.7	63.4	+3.7	43.0%	39.9%	Δ3.0%
格付A1-B2	9.3	11.0	+1.6	37.2	42.2	+4.9	25.1%	26.0%	+0.9%
格付C1-D3	11.9	11.2	Δ0.7	18.5	18.2	Δ0.2	64.5%	61.4%	Δ3.0%
格付E1-E2	3.9	2.8	Δ1.1	2.5	1.9	Δ0.6	151.6%	143.3%	Δ8.3%
格付E2R-H1	0.4	0.3	Δ0.1	1.3	1.0	Δ0.3	31.4%	32.5%	+1.0%
ソブリン向け	0.9	1.0	+0.1	77.9	77.9	+0.0	1.1%	1.3%	+0.1%
格付A1-B2	0.8	0.9	+0.1	77.7	77.8	+0.0	1.0%	1.2%	+0.1%
格付C1-D3	0.0	0.0	+0.0	0.1	0.0	+0.0	71.8%	86.1%	+14.3%
格付E1-E2	0.0	0.0	+0.0	0.0	0.0	+0.0	175.4%	85.6%	Δ89.8%
格付E2R-H1	0.0	0.0	+0.0	0.0	0.0	+0.0	60.2%	60.4%	+0.2%
金融機関等向け	1.8	1.7	+0.0	6.6	6.5	+0.0	27.5%	26.5%	Δ1.0%
格付A1-B2	1.4	1.3	+0.0	5.9	5.9	+0.0	23.9%	23.0%	Δ0.8%
格付C1-D3	0.3	0.3	+0.0	0.5	0.5	+0.0	63.5%	63.5%	+0.0%
格付E1-E2	0.0	0.0	+0.0	0.0	0.0	+0.0	171.2%	131.4%	Δ39.8%
格付E2R-H1	0.0	0.0	+0.0	0.0	0.0	+0.0	40.8%	42.1%	+1.3%
特定貸付債権(注2)	0.5	0.3	Δ0.1	0.3	0.2	+0.0	159.3%	147.6%	Δ11.6%
リテール向け	5.0	5.1	+0.0	13.6	13.5	Δ0.1	37.0%	37.8%	+0.7%
居住用不動産	3.4	3.4	+0.0	10.4	10.3	Δ0.1	32.8%	33.2%	+0.3%
適格リボルビング型	0.2	0.2	+0.0	0.3	0.4	+0.0	72.3%	67.6%	Δ4.6%
その他	1.3	1.3	+0.0	2.7	2.7	+0.0	48.2%	50.5%	+2.2%
株式等	5.3	6.0	+0.7	3.8	4.2	+0.4	138.7%	141.2%	+2.4%
PD/LGD方式	1.5	1.6	+0.0	1.1	1.1	+0.0	139.5%	136.6%	Δ2.8%
経過措置適用分	2.5	2.8	+0.2	2.3	2.6	+0.2	108.3%	108.1%	Δ0.1%
マーケットベース方式(簡易手法)	1.2	1.6	+0.3	0.3	0.4	+0.1	334.0%	328.7%	Δ5.3%
証券化	0.7	0.5	Δ0.1	3.3	3.0	Δ0.2	22.7%	19.1%	Δ3.5%
みなし計算	3.6	4.2	+0.6	1.4	1.7	+0.3	260.0%	243.7%	Δ16.2%
その他	2.5	2.1	Δ0.3	2.5	2.9	+0.3	98.9%	74.6%	Δ24.3%
標準的手法	3.9	4.6	+0.7	9.2	7.1	Δ2.0	42.4%	64.7%	+22.2%
CVAリスク	3.1	2.4	Δ0.7	/	/	/	/	/	/
中央清算機関関連向け	0.1	0.2	+0.0	/	/	/	/	/	/
合計	53.5	54.0	+0.5	178.5	180.8	+2.3	29.9%	29.8%	Δ0.0%

<信用リスク・アセット増減要因>

信用リスク・アセットは、
2013年3月末比0.5兆円増加

■ 増加要因

- 株式等 +0.7兆円
保有株式の株価上昇等により増加
- 標準的手法 +0.7兆円
海外現地法人等を中心に増加

■ 減少要因

- 事業法人向け Δ0.3兆円
全体的な信用力の改善等により減少
- CVAリスク Δ0.7兆円
デリバティブの残高減少により減少

*1: スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません

*2: スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(参考) 自己査定 of 債務者区分と債務者格付、金融再生法開示債権の債権区分の関係

債務者区分	格付表記	債務者格付の定義	区分	金融再生法 開示債権区分
正常先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格 ゾーン	正常債権
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。		
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資 適格 ゾーン	
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。		
要注意先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。		要管理債権
	E2			
R			危険債権	
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	デフォルト	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。		
破綻先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。		

4. 流動性リスク関連 (1)流動資産の保有状況

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:億円)

	2013/3	2014/3
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	123,339	206,102
売買目的有価証券	91,024	70,383
有価証券	527,373	433,079
満期保有目的の債券	30,004	40,400
その他有価証券	497,369	392,678
国内株式	27,760	31,108
国内債券	340,432	250,945
国債	308,051	220,575
地方債	2,437	2,446
社債	29,943	27,923
その他	129,176	110,624
外国債券	118,448	91,142
その他	10,728	19,482
合計	741,737	709,565
うち担保に供している総額	△ 292,357	△ 232,980
控除後合計	449,380	476,584

(注1) 有価証券は、時価のあるものを計上しております

(注2) 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です

<1. 流動資産の保有状況>

- 当グループは中央銀行預け金や国債等の流動性の高い資産を多く保有
- 担保に供している等、処分上制約のあるものを除外しても、潤沢に確保しており、流動性緊急時に資金化可能

<2. バーゼル 流動性規制への対応状況>

- 当グループにおいては流動性規制で求められる高品質の流動資産を十分に保有

【流動性規制(LCR)の概要】

- バーゼル 流動性規制の第一の柱として、LCR(流動性カバレッジ比率、Liquidity Coverage Ratio)が2015年より導入される予定
- 導入後は、ストレス期における30日間の資金流出に対する備えとして高品質の流動資産の一定量の保有が義務づけられるもの

4. 流動性リスク関連 (2) 資金調達の様況

<資金調達手段の構成>

- 当グループの資金調達手段は預金、譲渡性預金が大半を占め、社債発行等により中長期の調達も実施

【2014年3月末】

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:億円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	849,809	31,808	7,595	789	551	-
譲渡性預金	127,462	96	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	71,944	-	-	-	-	-
借入金(*2)	54,945	14,789	1,452	1,053	3,179	1,633
短期社債	5,845	-	-	-	-	-
社債(*2)	9,215	13,535	12,879	3,111	6,612	6,509
合計	1,119,222	60,230	21,927	4,954	10,343	8,142

*1: 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております

*2: 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金1,330億円、社債602億円)は含めておりません

【2013年3月末】

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:億円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*3)	798,342	35,197	7,525	852	501	-
譲渡性預金	153,145	123	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	61,264	-	-	-	-	-
借入金(*4)	60,976	7,860	1,815	655	2,487	1,719
短期社債	4,774	-	-	-	-	-
社債(*4)	6,961	14,643	15,445	2,821	5,489	5,339
合計	1,085,463	57,824	24,786	4,329	8,479	7,059

*3: 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております

*4: 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金1,480億円、社債720億円)は含めておりません

5. 自己資本関連

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位: 億円)

	2013/3	2014/3	2013/3比
普通株式等Tier1資本	48,024	53,044	+5,019
資本金・資本剰余金・利益剰余金	47,967	53,627	+5,659
その他Tier1資本	16,836	15,403	△ 1,433
適格旧Tier1資本調達手段	18,748	16,665	△ 2,083
Tier2資本	18,584	18,112	△ 472
Tier2資本調達手段	-	1,543	+1,543
適格旧Tier2資本調達手段	15,183	13,496	△ 1,687
総自己資本	83,445	86,559	+3,114
リスク・アセット	587,906	602,740	+14,834

普通株式等Tier1比率	8.16%	8.80%	+0.64%
Tier1比率	11.03%	11.35%	+0.32%
総自己資本比率	14.19%	14.36%	+0.17%

<2013年度の調達・償還等の主な実績>

■ 普通株式等Tier1資本

2013年度当期純利益 6,884億円

第11回第11種優先株式の普通株式への転換 280億円
(第11回第11種優先株式の2014年3月末残高 3,126億円)

■ その他Tier1資本

【取得】

第13回第13種優先株式の取得 366億円(2013年7月)

■ Tier2資本

【調達】

海外募集劣後債の発行 15億ドル(2014年3月)

【償還】

国内公募劣後債(BK)の償還 600億円(2014年2月)

国内公募劣後債(TB)の償還 152億円(2014年3月)